

不安から信頼関係へ (2)

— 大阪池田小学校事件の2次被害を考える —

荒 川 哲 郎

The creation of Credibility from Suspicious human relation

Tetsuro ARAKAWA

1. 精神障害のある人を取り巻く状況

2006年4月障害者の雇用の促進等の法律が改正され、精神障害のある人の雇用の数も法定雇用率に算入された。精神障害のある人を雇用した事業所は、助成金なども得られる制度に変わる。⁽¹⁾ 1987年、身体障害者雇用促進法が「障害者の雇用の促進に関する法律」に改正されて、知的障害のある人が法律の対象になり、法定雇用率に算入されようになった。しかし精神障害の人たちの雇用は法定雇用率にカウントされなかった。⁽²⁾ 約20年が過ぎ、他の障害のある人と同じ様に法定雇用率に入れられた。この法律の変遷を見ると、「なぜ精神の障害の人たちはこのように法制度からも平等に認められないで疎外されてきたのだろうか」と疑問が生まれてくる。そして同時に「精神の障害」への差別性に向き合うことの重要性を再認識する。

2. 精神障害のある人の雇用の現状

2003年11月に厚生労働省が「障害者雇用実態調査」を実施した資料では精神障害者の雇用者は1万3000人、身体障害者36万9000人、知的障害者11万4000人と比較すると圧倒的に少ない。また2003年の公共職業安定所の紹介による精神障害のある人の就職件数は2493人である。⁽³⁾

現在、精神障害のある人は258万4000人。病院で治療している人、そして治療は終えたが病院で生活している人は34万5000人。地域で生活している人は223万9000人。(障害者白書2005) 年齢構成をみると20歳から65歳までの人が148万7000人を占めている。13000人の雇用者数の割合が1%にも満たない極少ないことが改めて認識される。障害者雇用実態調査は5007事業所を対象にした調査があるが、精神障害者は47人が対象になっているにすぎない。⁽³⁾ 事業所の課題として最も多いのは「会社内に適当な仕事があるか」79.6%次いで「職場の安全面の配慮が適切にで

きるか」41.2%「社内において障害についての理解が得られるか」38.7%「採用時に適性、能力を十分把握できるか」38.1%となっている。この結果からは事業所が「会社の中に適当な仕事が見つけれない」と事業所が戸惑い、不安を持つ状況、精神の障害のある人を雇い入れた後の配慮、職場の人たちとの関係に悩んでいることがみられる。⁽³⁾

日本障害者雇用促進協会の調査から本人の就労の意見を取り上げると「働く意欲があっても体力が続くか不安である」「職場での人間関係に自信がない」「職場での労働時間、規則にあわせていくことへの不安」もあげられている。「不安」「自信がない」と就労する前から孤立していることが想像される。このように雇用を増やすためには互いがつくり出している「障壁」を取りのぞく必要があることがあることがわかる。⁽⁴⁾

3. 欠格条項の改正の背景

他の法律では精神障害のある人はどのようにとらえられているのだろうか。欠格条項との視点から観る。1948年に公布された医師法、歯科医師法、保健婦助産婦看護婦法、歯科衛生士法には「目が見えない者」「耳がきこえない者」「口がきけない者」は一律に免許を与えないこととする規定(絶対的欠格条項)がある。⁽⁵⁾ また「精神病者は医師の国家試験に合格しても、医師の免許を与えないことがある」との規定が存在した。現在も「心身の障害により、業務を適正に行うことができない者として省令で定めるもの医師等の免許を与えないことがある」との欠格条項の存在がある。

政府は1993年(平成5年)策定された「障害者対策に関する新長期計画」において、障害のある人の欠格条項が社会参加を不当に阻む要因とならないように必要な見直しについて検討することにした。そして1999年には「欠格条項の見直し」を63の制度について決定した。この背景には国際的な人権運動の潮流がある。たとえば国連の総会で採択された「障害者の機

会均等化に関する標準規則（1993）」のなかに「就労分野での法と規則は障害をもつ人達を差別してはならず、就労への障壁を築いてはならない。政府は障害を持つ労働者に関する否定的な態度と偏見を克服するための啓発キャンペーンを提唱し、支援すべきである。」との就労の規則がある。そして日本政府でのこの規則の遵守状況に関するモニタリングが2002年まで続けられて国連から報告がされている。2001年8月ジュネーブで開かれた国際人権（社会権）規約委員会は日本政府へ「障害のある人に対する差別規約を撤廃し、あらゆる差別を禁止する法律を制定するよう、また公の機関に対する法定雇用率を達成すること」を勧告した。⁽⁸⁾

4. 欠格条項の改正の問題について

2003年の「障害者等に係わる欠格事由の適正化等を図るための医師法等の一部を改正する法律」が施行されて、「目が見えない者」「耳がきこえない者」「口がきけない者」、あるいは「精神病患者」であることで、一律に免許を与えない、受験する資格はないとする規定（絶対的欠格条項）の多くは削除された。⁽⁹⁾しかし運転免許の取得については「幻覚の症状を伴う精神病、発作による意識障害、運動障害を起こす人には運転の免許を与えないか、免許を与えることを保留することができる」と病気の症状による欠格条項が新たに付けられた。さらに政省令により、免許の交付時・申請時に病気、病状、症状について書類に記載すること、そして医師の診断書の提出が求められている。⁽⁶⁾

医師の免許についても「精神の機能の障害のある人は医師の国家試験に合格しても、医師の免許を与えないことがある」との法律の規定があり、厚生労働省令では、「(ア) 資格に係る業務を適正に行うことができるか否かは、認知、判断及び意思疎通を行う能力の有無によるものであることを明確にするとともに、(イ) それぞれの資格等ごとに具体的にどのような身体又は精神の機能に係わる障害であれば、欠格条項の対象となり得るのかならないのかを明確にする」と規定している。⁽⁷⁾

大阪精神医療人権センターの里見和夫⁽¹⁰⁾は「業務を適正に行うことができるかどうかは本来、試験のなかで判定されるべきこと」と、「障害のある場合には再度、業務を適正に行うことの判定をすることは障害者は能力的に劣る、あるいは危険との考えが払拭されていないから、二重のハードルが撤回されずに残っている」と問題を指摘している。さらに「政省令が具体化されることにより、運転免許をとりたい精神病患者は通院しなくなることも予想される。お医者さんとの話の

なかで運転免許をとりたいとの話をしなくなる。このような危険性が十分予想される政令の体裁になっていることについて非常に危惧している」と述べている。

精神障害のある人への信頼関係の底が抜け落ちていく。いくら法律の改正を積み重ねても、「信頼」がある関係には辿り着くには大きな壁が存在することを改めて認識させられる。「他人の命に関わる仕事を委ねることは危険である」との不信感の底には、精神障害への差別の本質が存在することを改めて認識する。

5. 差別禁止の世界の潮流

1990年「アメリカ障害者法」⁽¹¹⁾は第一章の雇用の第102項において差別の規定を明確にしている。そのなかで、(1)就労の応募者または従業員である資格（能力）のある障害者の既知の身体的・精神的制限に対する適切な設備（配慮）を行わないこと。(2)応募者または従業員の身体的・精神的障害に対する適切な設備（配慮）を行なう必要があることを理由に資格（能力）のある障害者に雇用の機会を与えないことを「差別の概念」とした。

この差別の新たな概念は雇用者に課せられる義務である。「仕事を達成する能力をもっているが、配慮がないためにできない人」の雇用、労働の機会を保障するためである。「配慮」をしない場合、「義務違反」として規定により差別とみなされる。日本でも障害者インターナショナル（DPI）、日本弁護士連合会などの組織が障害者差別禁止法案を作っている。⁽¹²⁾

6. 新たな労働観とのせめぎあい

2006年4月から施行される「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」の改正の主な内容では職場適応援助者（ジョブコーチ）による援助を行うことに対する助成金の創設があげられている。

アメリカで1986年に誕生した「援助付き雇用」の制度の下にジョブコーチによる支援が始められ、現在、20万人を超える障害のある人が就労している。この制度は新たな労働観のもとに進められている。⁽¹³⁾事業所と契約した「仕事を達成する」ことを賃金労働の対象とする考えである。したがってジョブコーチと一緒に契約した仕事を達成すると契約した賃金はもらえる。具体的にはレストランでジョブコーチと一緒に働く。最初は仕事や人間関係に戸惑うことがあるが、ジョブコーチにアドバイスを受けて、次第に仕事に慣れる。自分と職場の人たちとの関係がうまくいき始めると職場の人たちに助けてもらう。そのように困る時にうまく援助をもらいながら達成できる仕事が多くなる。ど

んどんと自分の仕事の量をふやしていく。そしてジョブコーチの仕事も減っていく。そして職場の人たちと共に自分だけで仕事ができるようになった例もある。

労働の概念が時代とともに大きく変わっている。障害者と健常者の雇用の区分がなくなっている状況、つまり個人の能力を環境との相対関係により変化させていける可能性を追求していく制度が整備されつつある。

しかし現在も「心身の障害により、業務を適正に行うことができない者として省令で定めるものには医師等の免許を与えないことがある」との欠格条項の存在がある。「障害者対策に関する新長期計画の策定」後に立法された「警備業法」の改正では絶対的欠格条項がある。規定の理由は「精神病者は一般的に判断力、自制心に欠けるところがあり、さらには、他人の生命、身体及び財産を侵害するおそれもあり、適正な警備業務の管理運営、実施を期待し得ないと認められるため」とされている。

上記の絶対的欠格条項の規定理由を支える「精神病患者」への人間観、具体的には「他人の生命、身体及び財産を侵害するおそれがある」とみなされている。この人間観の根拠は何だろうか。「おそれ」との言葉を使い、将来までも「イメージ」することの意味は何だろうか。

この問題を私たち自身にたぐりよせることから始めてみたい。2001年、10月8日に起きた池田小学校事件の時、精神障害のある人たちへの具体的行動が現れた。一つはマスメディアの報道における事件と精神症状の関係、二つ目には、一般市民の精神障害のある人への行動、三つ目は、「犯罪を再び繰り返すおそれ」があるとして、法律を政府がつくりだしたことである。

これからの状況のなかで、マスメディア、市民、政府へ精神障害のある人自らの意見を発信した。その一人である大阪精神障害者連絡会の塚本正治さんの講演資料を紹介したい。

7. 講演資料

2005. 10. 8

「このまちでありのままに生きたい」

大阪精神障害者連絡会 事務局長 塚本 正治

1 報道による人権侵害～池田小事件から～

(1) 事件の報道

僕たち自身が体験した報道による被害、情報による被害について、体験や活動について、お話ししたいと思います。今から四年前の2001年6月8日、大阪府池田市の大阪教育大学付属小学校での児童殺傷事件に関わる報道、情報により、私たちが二次被害を受けた

ことについてお話しをさせていただきます。

池田小事件の前からも、いわゆる凶悪な事件が起けると、犯行を犯した人が精神科や神経科に通院していた、入院していた、経験があると、マスコミはそこを報道してきました。「それはやめてほしい」とずっと意見として挙げてきました。申すまでもありませんが、実際に精神科にかかっていたということと、事件との間に具体的な結びつきがわからない段階で、そのように報道してしまうことは、あたかも精神病を患った人間や精神障害者と呼ばれる人間が、このような事件を起こしやすい、危ない存在という風な偏見を世間に与えてしまうと思うのです。それで、このような意見をずっと言ってきたのです。

2001年池田小事件は、そのような状況の中では、とても大きなインパクトのあるものでした。事件当日の夕刊並びに、翌日の朝刊を読みますと本当に痛ましい事件だと思います。例えば、6月8日の読売新聞「包丁男、児童ら次々に刺す」の見出しなんです。「池田署の調べによると、男は持っていた運転免許証から、大阪府箕面市内の三十七才の男と見られる。男は兵庫県内の精神病院に通院中で、本人もケガをしており、病院で手当を受けている。精神安定剤のような錠剤を所持しており『今日、安定剤を十回分、服用した。自分も死ぬつもりだった』と供述しているという」で、この男性が以前、起こした事件についても書いてあるとの事実があります。その日の夕刊の朝日新聞では「池田署の調べによると…」のところからはじまりまして「男は精神安定剤十日分を一度に服用したと言っているという。」という表記、記述があります。それが、6月14日の毎日新聞は、「責任逃れのために病気を装ったのではないか」、そしてこのころになると名前が出ています。「宅間守容疑者が病院に入退院していた、精神病院に入退院していた」と書かれています。

私自身も、この事件が起きた午前中に知ったわけではありません。生活支援センター「すいすい」で働いていて、夕方頃に事件を知りました。即座に近所のJR玉造駅で夕刊を購入して、どういう事件なのかを見せてもらった次第なんです。けれども、実際に読んでいるうちに、我々精神障害者に対して大きな揺さぶりがくるのではないかなと感じさせられたところがあります。実際に、その精神安定剤十日分を服用したという様なことが、書いてあるのです。これを読んだ多くの市民はどう感じるのだろうかと思いました。この日の十時からのテレビの「ニュースステーション」でも、この事件について取り扱っていました。筑紫哲也さんの「ニュース23」でも、この事件について取り扱っていました。何がショックだったのかといいますと、「ニュース23」のなかで、東京の精神病院の医院

長さんだったと思いますが、「犯人は多分、この小学校から声が聞こえてきて、この小学校に向かった可能性が強い」「小学校の方から、自分に対する被害的な声が聞こえてきて、小学校に向かい、子供を殺めた可能性が強い」とはっきりと断言されました。「精神症状とこの事件とは、何の繋がりとなる根拠も今のところは無いのに、どうして結びつけてしまうんだろうか」と思ったのです。

(2) 誤りの報道へのお詫びは一切されていません

それ以後、「実際に安定剤十日分飲んだということは嘘だ」ということが解ったわけです。しかし、新聞報道も含めて、これが分かった段階で、「それは誤っていた」とのお詫びの広告も、新聞には載りませんでした。また、テレビでは、具体的に「小学校から自分に対して攻撃するような声が聞こえてきたから、小学校に向かったのではないかと」と、そこまで報道したのに、そのことに対するお詫びは一切されていません。僕はこの問題がとても大きいと思います。実際に事件を報道し、この事件の中で、なにがしか社会的に離脱した報道があった時に、それを精神症状や精神障害と結びつけていく報道をするのもマスコミです。そのあとで、例えば「まちに出られない」「雇用を取り消された」「動揺する精神障害者」これらは読売新聞の6月15日の夕刊の記事ですが、この記事は見出しだけで見ますと、「偏見の目で見ないで」そして内容は「大阪教育大学付属池田小学校の児童殺傷事件の余波に、精神障害を抱える人々や家族がおびえている。精神障害者は怖いという、誤った意識が助長され、地域で暮らしにくくなっている事への不安感がある」と書いてあります。「宅間守容疑者は、精神障害を装っていた疑いが強まっているが、当初の報道の影響が大きく、当事者団体や家族に周囲の目が気になって外出できないとの相談が相次ぎ、アルバイト雇用を取り消された例もある。医療福祉関係者は、心の病気は誰でも起こりうる、地域共生の流れは逆行させてはいけいないと、訴えている。」と記事を書けるのも、マスコミなのです。

この記事を見て、こういう情報を流したのは、あなたたちではないのかと、その責任をはっきりさせずに、こういう風に見えるのかと、思うところがあります。いずれにしても私はマスコミの報道を規制する立場ではありませんけれども、「報道の内容について、誤っている所があったら、きっちり指摘する。そして指摘されて、誤っていたら、きっちり謝罪広告を載せる。以後それを教訓に報道を行っていく」ことが、当然のモラルになっていかなければならないし、そのようなシステムをつくって行かなければ、いくらでもこういう出来事はおこるのではないかと、思った

りしています。

(3) 報道被害の実現

実際に事件報道があってからの体験談をさせていただきます。

私は「生活支援センター すいすい」で働きながら、一方で大阪精神障害連絡会の事務局長もしております。大阪精神障害連絡会では、週に二回火曜日と木曜日に電話相談をしています。これは専門家が相談にのるのではなく、私たち精神の病気を体験した者が、電話相談にのって、共に体験を分かち合うことを目的としています。

私たちの会のテーマは、「ひとりぼっちを無くそう」です。電話相談は、その主旨に沿った取り組みの一つとして、1994年2月から今もお細く、長く続けている取り組みです。月に80件の電話相談を受けています。お昼の14時から17時までの三時間でいたい5件から10件ぐらいの電話相談が寄せられています。その電話相談の留守電に、「大変な事件がおこりました」「大変な事件がおこりました」「大変な事件がおこりました」と同じ人ではなく、一人ひとり違う人が、留守電へ何件も入っていたのです。そして事件直後、一時期は、プツッと電話が掛かってこなくなりました。いわゆる四大新聞、五大新聞とかいわれるマスコミだけではなく、お昼のワイドショーであるとか、下世話な週刊誌がこの事件を取り扱っていききました。

テレビの中では、「犯人はこういう薬を飲んでいた」と実際に精神安定剤を映し出したりしました。その精神安定剤を飲みながら暮らしている仲間がいるわけです。また「犯人は精神福祉手帳を持っていた」とか、障害者手帳が映るわけです。それを所持している仲間もいるわけです。ワイドショーでは、犯人の日常生活を描き出すかのような報道を繰り返しました。それは見ている、我々、精神障害者当事者に不安をあたえるのです。「どのような不安か」と説明しますと、「あの薬を飲んでいたら、自分も同じ事をしてしまうのではないかと」という不安であったり、「もうこの手帳を持って歩くことは出来ない」との不安であったりするのです。

実際に、「もうほんとに生きているのが辛い」とか、「死んでしまいたい」という電話もありました。「自分が病気になってしまったことを、今日ほど、今ほど、悔いていることはない」との電話もありました。苦悶した、本当に苦しみの中での電話相談が「ぼちぼちクラブ（大阪精神障害連絡会の愛称）」の電話相談の窓口にも掛かってきました。また、私の勤めている生活支援センター「すいすい」にも、そのような電話が掛かってきました。

大阪精神医療人権センターは「精神病院の人権問題

をチェックしている人権擁護の団体です。そこには嫌がらせの電話が入ってきました。それは「人殺しばかり助けて、どないするんや」「精神障害者は死刑じゃ」との内容の電話です。電話の内容は、精神障害者との言葉は使わず、「きちがい死刑じゃ」「おまえら、なんできちがいに味方するんや」みたいな嫌がらせ電話でした。こうした電話の一方で、仲間の本当に悲痛な相談の電話を受けていたのが、事件報道があって一週間から二週間以内でドタバタしていたところの実態です。

2 人権侵害に立ち向かって

(1) きっちりと社会にアピールしていかなくてはいけない

大阪は、町全体が元気ですから、事件が起きた現地の当事者団体としてきっちりと声を挙げていかなくてはいいだろうと考えました。実際に、精神症状と事件との結びつきが何も明らかになっていないのに、あのような報道をされて、「我々が被害を受けているんだということをきっちりと社会にアピールしていかなくてはいいけない」と、僕自身、事務局長として、代表の立場で思いました。仲間たちと記者会見をしようと、打ち合わせもしていました。けれども、そのころには悲痛な電話とともに、「ぼちぼちクラブとしての意見表明をしてほしい」との依頼の電話も掛かってきていました。自分たちが顔をさらして、きっちりと記者会見をしようとばかりも腹を決めました。

とりあえず手元にあった白い紙と鉛筆で記者会見の文章を書いて、役員さんにFAXをして、「何か誤字や修正があったら教えてください」と、よせてもらいました。事件から8日経った16日に記者会見をしました。それが2001年6月16日の「大阪教育大付属池田小学校事件報道による二次被害を受けている精神障害者の訴えたい事」の資料です。

(下記掲載)

「大阪教育大付属池田小学校事件報道による二次被害を受けている精神障害者の訴えたい事」

去る6月8日、大阪府池田市にある大阪教育大付属池田小学校に包丁をもった男が乱入し、児童を次々と刺し、児童8名があやめられ、10数人の児童、教員がけがを負った。事件はあまりに痛ましすぎて、私たちの心は現実感をもてなくさせている。

事件以降、マスコミ各社により容疑者の男をめぐる「精神科に入・退院をくりかえしていた」「措置入院歴あり」などと連日報道されている。

私たちは思う。容疑者の男が子どもたちをあやめ、人を傷つけたという行為と精神症状との間に何らかの具体的なむすびつきは一切明らかになっていない。

「精神科・神経科に入・退院をくりかえしていた」「措置入院歴あり」などと津波のように報道することは、「精神疾患と事件とが何らかの結びつきがあるような」また「精神障害者はなにをするかわからない」という精神障害者に対する偏見と差別意識を流布するものである。

今、町の居酒屋で、喫茶店で客たちが話し合っている事は「精神障害者は何をするかわからない」「人を殺しても罪にならないのか」「そんなやつらは一生閉じこめてとく必要がある」というものだ。そしてこれまであいさつを交わしていた町の人から、冷たく鋭い視線で見られる仲間も出てきている。精神障害者の人権を擁護する団体へ「きちがいが人に迷惑をかけていることを考えろ」「人殺しの味方ばかりするな」「殺され損で泣き寝入りしろと考えているのですか」と匿名の電話が続いている。

同時にぼちぼちクラブの相談窓口をはじめ多くの相談窓口には「事件報道を見ていたら怖くて、外に出れない」「孤独感にさいなまれる。生きていることが悪いかのように思えてくる」等々障害者なかまの不安感やしんどさが寄せられている。

これらの事はマスコミ各社による人為的な世論形成の一つの結果である。私たち精神障害者は事件報道という二次被害の中で、日々いわれのない苦しみを負わされ、精神的に大きな負担となっている。

私たちは思う。私や私たちは事件に一切関与していない。

また容疑者の男が「なぜ子どもたちをあやめたのか」という事も客観性をもってなんら明らかにされていない。

だから私たちには精神疾患を体験し、障害をもったことを何も負い目に感じる必要はない。治療薬として薬を服用している事に何の不安を感じる事もない。私たちのことを信じてくれる本当の友人は少なからずいる。だから不安な事をなかまで語り合おう。ひとりで孤独になっているなかまがいなか、静かに耳をすまそう。疲れ果てた心とからだを蒲団に横たえてゆっくりしっかり眠ろう。

ぼちぼちクラブを大阪で結成して10年になる。その10年の間、会の活動やなかまの事で塗炭(とたん)のくらしも味わってきた。

だからぼちぼちクラブは胸を張ってここに宣言する。

ひとりぼっちをなくそう!

いわれなき差別と偏見に立ち向かおう!

病院ではなく、町の中でありのままの日々を刻んでゆこう!

この文章を記者会見の場で読み上げさせてもらいました。

僕自身、記者会見に出るのも初めてで、テレビカメラが数台と新聞記者が沢山来ていました。そのまゝに仲間と話し合ったんです。「誰が前に出ようか、モザイクはやめよう、やはり説得力がない、出るからにはちゃんと素顔と名前を出して、声明を読み上げよう、それが一番説得力がある」と話し合いました。山本深雪さんと私の二人で、前に立って記者会見をしたわけです。

(2) 魔女狩りの様な追い出し運動が始まっている

池田小の報道があって、大阪府枚方市から連絡が入っていました。枚方のある地域の住民さんとトラブルを抱えた精神障害の娘さんとお母さんの家族に対して、追い出し運動が始まっていると聞きました。その追い出し運動のレベルが昔の魔女狩りの様で、例えば、二人が車に乗って移動しようものなら、近隣の人達が、車を取り囲んでゆさぶり「きちがい、出ていけ」との状態がありました。その人達を追いつめるための署名運動まで、始まろうとしていたのです。そこに枚方市の市議会の有力な議員さんまでが関わろうとしていました。さすがに枚方市からこのようなことをすると、「人権問題に関わりますよ」と、議員さんに意見があって、署名活動については、一端、ストップになりました。けれども、その家族と近隣の住民との関係は厳しい関係が続いていたのが事実です。

街の中がすごくヒステリックな状況にありました。「記者会見で顔を曝したら、街であいつあんな事で記者会見やとったよ」ということで、石投げられることもあるよって、それやったら、みんな怪我するから、怪我をするのは順番にしよう」と、山本深雪と私の二人がまず先に立った。もし記者会見をして、二人が石を投げられて怪我をしたら、また次の人が記者会見しようというぐらいの覚悟をもって、記者会見に望んだのです。私自身、何も悪いことはしていませんが、獄門台に登るような、気持ちでした。

(3) 「勇気をありがとうございました」

苦しかったですけども、短時間の内に、大阪の精神障害者自身がこういうメッセージを出しているということが、新聞でもあつかってもらいました。テレビで

も扱ってもらえたので、我々以外の精神障害者の仲間が新聞でしゃべったり、マスコミでしゃべったり、報道について、また事件についてしゃべったりする機会も広がってきて、「よかったかな」と思っています。僕が何よりもうれしかったのは、「勇気をありがとうございました」とのお手紙をもらったことでした。それがなによりも自分で勇気を振り絞って、仲間と話し合って、仲間も勇気を振り絞って、一步前に出てよかったことかなと思います。あの事件報道の中、力を失っている仲間に、これで一つ勇気を与えることができたと思う事が、自分としては、しんどかったけれども良かった事かなと思います。

今振り返ると、ああいうときは前に出るべきだと思います。「躊躇して立ち止まったら、自分たちは差別や偏見に潰される」と強く思いました。ぼちぼちクラブの事務所は、大阪府東成区にあるのですが、記者会見をして以降どういうわけか、その両隣さんが挨拶をしてくれるようになりました。「こんにちば、がんばってくださいね」とか、私の住んでいる鶴橋区の街のご近所の方からも、「がんばりや」という声を聞くことが出来たと言うことはよかったかなと考えています。ただ、自分一人で出ていくのは、とてもしんどいので、仲間と話し合いながら、きちと前に出ていくというのが、「一番大事だな」と思ったしだいです。

3 マスコミとの話し合いから

どうして裁判の前に、間違った情報を書きたてるんですか

実際に全国で258万人精神障害者がいるといわれています。これは推定ですが、33万人は入院し、あとのほとんどの仲間は地域で、ひっそりと暮らしている状況です。

僕はマスコミにも、率直に謝ってほしいです。すくなくとも「安定剤を10日分飲んだ」と報道したことについて、「誤りでした」と。僕はあの裁判がきちんとされたのかは、疑問が残りますけども、「責任能力有りとして、刑が確定した」裁判でした。「精神疾患と事件のむすびつきが明らかでないことを、どうして裁判の前に、間違った情報を書きたてるんですか」という話を、素朴にシンポジウムに参加して、言わせてもらったのです。

その時に、ある新聞社のベテランの方が、例えばこの夕刊記事の「薬を十日分飲んでた」という情報について、「これを書くのか、書かないのかは非常に難しいレベルにある」と、言われるんですね。どうしてなのかと言うと、「どっちが先に書くかというのが、商業マスコミですから。それを自制するのは、マスコミには、かなり難しい問題なんです」との話をされて

みえました。同時に「結果的にこういう報道が誤報であったことは認めます」と話をされてみえました。それはそのベテランの記者さんの一見解であって、あくまでもきっちりとした謝罪をされるべきではないのかなあとと思います。

4 誤った報道によって

(1) 「心神喪失者と医療観察法」が成立

実際にこの事件と報道があって以降、本当に嵐のような日々を一年間くぐってきたわけです。この事件で逮捕され裁判を受け、判決を受けた人は「責任能力有り」となりました。しかしマスコミ報道の大きな影響もあって、再び重大な犯罪を犯すおそれがある精神に障害のある人についての特別な立法が必要であるとして、「心神喪失者と医療観察法」が成立してしまいました。

要は、再犯の予測をして、この人が再び、犯罪をおこすという予測が成り立つならば、その人を一生、拘禁施設に閉じこめておける法律です。私たちはこのような法律については、反対してきました。それは、実際、精神障害者と呼ばれる人間が起こす犯罪と健常者と呼ばれる人間が起こす犯罪の率では、圧倒的に、精神障害者の起こす犯罪が少ないからです。さらに再犯率も圧倒的に低いです。精神障害者の仲間が、事件を起こしていく現実例えば、人を殺める時でも、被害の7割は身内の方です。お父さんとかお母さんとか、同じ家に住んでいる仲間であるとか、家族であったりするわけです。それはなぜかと考えた時に、やっぱり、この国の精神保健や福祉の施策があまりに貧しすぎると思います。

(2) 与党の強行採決での成立

病気が悪くなくても、すぐに掛かれる医者も居ない。十分なスタッフの居ない病棟。そして地域で暮らしていても、地域で相談を受けてくれる場所があまりにも少ない。また支援してくれる場所があまりにもない。就労しようにも「精神障害者はこの職についてはいけません。」との欠格情報が沢山あるので、なかなか職にも就けない。一方、職に就いたら就いたで、なかなか職場のペースに体調が合わなくて、体調を崩して辞めていく仲間が多い。だから結果として、親御さんが丸抱えしてしまっている、との状況の中で事件が起きってしまうという確率がとても高いのです。あえて事件というところにスポットを当てるなら、その問題が一番大事であろうと思います。それなら、地域での生活支援や身近にかかれる医療として、身近に相談できるところや様々な支援の施策、住宅施策について、きっちり充実すべきでしょう。そうすることが結果として、「精神障害者と呼ばれる人間の事件を減らすこと

になりますよ」と、当たり前の意見を言ってきたのです。けれども、この報道がステレオタイプでなされてきたので、議員さんが議論をやるんですけども、議員さんの頭の中には、この事件の報道しか無いわけです。「精神障害者は何をやるかわからん」「精神障害者は事件をいっぱいおこしている」「けれどもあいつらは罪にも問われない、入院して、ちょっとしたら出てくる」との意見が多かったです。「そうじゃないですよ」と、具体的な数値を並べて、述べて話をすると取り組みをしてきたのです。それでも与党の強行採決で、その法案は、二年前に成立してしまい、今年の7月に施行されました。

(3) 大きな火付け役になってしまったマスコミ報道

医療観察施設というところに、その対象者として、約20名ぐらいの人達が、申請に挙げられている状況にあります。医療観察施設に入る人は、ごく限定された人です。殺人とか重い罪を犯した人という説明でしたが、現在我々が知っていることでは、相手に全治一週間程度の傷害事件を起こした人がこの法律の対象になっている。だいたい人に殴られて、お医者さんに行ったら、全治一週間と言われます。それぐらいの軽い事件であったとしても、なんとかこの法律を動かしている、この、国のねらいもあって、その法の対象になってしまう、状況にあります。前々から、保安施設は必要との議論はあったのですが、大きな火付け役になってしまったのは、このマスコミ報道ではなかったのか、ステレオタイプのマスコミ報道ではなかったのか、と、思っているところがあります。

(4) 事件が起きたからこそ、地域での生活支援を作らなければいけない

そういう中で僕らは何をしていくのか、というところで思うところがあるのですが、現場の池田はどうだったのかということなんです。僕は、池田市に歌を歌いに行ってきました。人権講座なのですが、一こま目が在日の人たちのこと。二こま目が、障害者の人権。池田小事件の報道について、急なテーマに振ってこられて、当時、ハルシオというバンドを組んでいましたので、「歌を歌いに来てもらえますか」ということで、行かせて貰いました。

やはり、池田市自身が、「こういう事件が起きたからこそ、地域での生活支援を作らなければいけない」と、生活支援センター作りに非常に熱心に取り組み、生活支援センターができたことはとても大きい事と思います。また、市長さんがかなりこまめに地域の作業所、精神障害者の仲間の通う作業所などを回って、職員さんの名前も覚えてしまうぐらい、通ってみえたという話を聞いて、現地ではこのような取り組みがあったことを知りました。

現地でも様々なヒステリックな声があったとは思いますが、実際そのようなヒステリックな声に否定されることなく、あくまでも大事なことは何なのかと、見定めてその取り組みを具体的に進めていくということが、とても大事なことでと池田市で歌を歌った後、思ったことです。

5 「街のなかでありのままに生きて」

僕自身今年の11月で、44歳になるんです。25歳の時に精神の病気を患いまして、もう17～18年の病歴になるんです。いろんなところで、話をさせて貰っています。病気を患った当初は、自分をとても卑下して、「どうしてこんな病気に罹ったのかな」「自分が精神的に弱かったから、こんな病気になってしまったのかな」とか思うところもあったんです。

大阪精神障害連絡会という、当事者の仲間の会に出会って、僕は「ありのままに生きていったらいいんだな」と、これからは薬飲みながらも、「しんどいときは寝たらいい。動けるときは動いたらいい。」と思えるようになりました。今は病気と友達になって、第二の人生を歩いていると、というようなところなんです。けれども、時代自体がせち辛くなっていて、これまで考えられないような事件が起きる。その度ごとに、池田小事件の報道までではないにしろ、なんらかの形で「精神障害者の…」というところの報道はこれからもされていくだろうと思います。

そのとき、そのときにきちんと抗議して行くと同時に、マスコミとのきっちりとした、懇談会をもっていかないといけないと思っています。例えば、毎日新聞や朝日新聞は、人権委員会を持っているのです。論客の人は有名な人ですが、論点が僕らとちがうんです。話しをしている論点が。生活者の論点じゃなくて、評論家の論点で「実名報道はどうか」というような論点で語っておられるのです。そんなことよりも我々は、二次被害を受けていることをちゃんと論議してほしいと思っています。「どういう風に噛みついていくか、いけるのか、ということがとても大きいかな」と思いながら、行動しているところです。

自立支援法案のこともありますが、地域で精神障害者が暮らしていける街づくりをこつこつとやっていきたいと思っています。

僕がいま、向き合おうとしていることはあります。ある精神病院から退院してきたおばさんが、あるアパートに住んでいる。おばちゃんはゴミ出しも下手だし、近所とのトラブルも抱えている。そんな中で近所の人達が噂をする。「実はあの入院からでてきたそうやで」「精神に何か問題があるそうやで」と近所話がされる。そういうときに我々、当事者や関係者ではなく

て、一市民の人が「あなた、それはおかしいよ」と言うてくれる。ゴミ出しが下手だったら、「ホームヘルパーさんてありますよね」と話しかけてくれる一般市民の人達を1人でもどれだけ多く作れるのかが、僕にとって目標かなという気がします。

あとから、話しをしますが、それについての取り組みを通じてのマスコミの方との人間関係が出来てきました。マスコミの方とともにそういう報道についてパネルディスカッションも出来るようになってきたのもすこしの一步と思っている所があります。(講演終り)

8. 大阪の池田小学校事件の二次被害から見えてきたこと

1. 「大阪の池田小学校事件の二次被害」

a. 事件の報道の経緯

2001年6月8日、大阪府池田市の大阪教育大学付属池田小学校で、侵入してきた男性に児童8名が殺害され、10数名の児童、教員がけがを負った事件がおきた。

呉光現は「2つの犯罪」が起こったと述べている。『一つは前述した犯罪、それと「精神障害の人たちへの二次被害」をもたらした犯罪である。』⁽¹⁴⁾

この事件の新聞報道は、6月8日の朝日新聞の夕刊では、「男は精神安定剤10日分を一度に服用したといっているという」また読売新聞は「男は兵庫県内の精神病院に通院中で、…」「精神安定剤のような錠剤を所持しており、今日、安定剤を十回分、服用した。自分も死ぬつもりだった」と容疑者の犯行と精神の疾患の関係を「あいまいさ」をもちながらも、関係があるかのような報道した。しかもテレビ報道では、「精神科に入・退院をくりかえしていた」「容疑者は小学校から自分を攻撃するような幻聴らしきものを聞いたのではないのか」などを精神科医が「専門的説明」をして、報道が繰り返された。その後、容疑者は精神障害者を装っていたことが明らかになる。精神鑑定の報道も「統合失調症」「妄想性人格障害」さらに「詐病」と二転三転した。そして最後には精神鑑定の結果「本人の責任能力」が認められた。⁽¹⁵⁾ 精神疾患と事件の関係が否定されたと考えられる。さらに彼が人を傷つけたことと精神症状との関係は、裁判の過程では具体的には明らかにならなかった。「精神疾患が原因で事件を起こした」とのマスメディアの報道は誤りであった。しかしマスメディアは謝罪はしない。なぜだろうか。疑問だけが残存して、精神障害者への差別意識が社会へ定着した。

b. 人間がモノになること

この2次被害をもたらした時間経緯をみると、犯行を社会に潜在している『精神の病のある人は「危険」

であるとのイメージ、意識』に結びつけていることがわかる。そして、「このまちはいつでも人並みに生きていく働きものたちのためにある」との市民秩序意識を揺さぶり、「健常者」の社会防衛論を展開させた。社会秩序を脅かす人として、精神障害のある人を画一化して、「物」のように排除する結果をうみだした。それは、第二次世界大戦時のナチス政権が精神障害のある人たちを優生思想を基に、社会繁栄の「敵」とみなし、ガス室へ送り込んだ構造と相似している。政治の権力を持つ人たちが、敵視する人たちを「物化」したのは、マスメディアであった。

「マスメディア報道が人間性を破壊して、Tをはじめ、精神障害のある人を人間としてではなく、異物のようにさせていったのか」を具体的に考えてみる。

呉光現はTの生き様を見て、なぜこのような悲惨な事件を起こしたのか」を丁寧に辿っている。「Tは親、兄弟、職場など13か所から排除され続けた。自分の世界がどんどん狭くなる。希望がなくなる。人とのつながりが切れていく。そんなことを自分自身に当てはめるとどれだけ辛いだろうか」と思いを巡らせている。

しかし、大多数の人はTを自分と重ねきれない。彼の人生のしんどさを全く見ようとしない。『人が孤立して、社会から疎外される時、自己の調整がむずかしくなる状況に追い込まれる。』『さらに人間が絶望の淵に立つ時、自分の不幸を「社会の責任」に集約して、社会へ反抗する術しか、思いつかないことがある』。思い巡らせる「思考の完全停止」があることにきずかされた。Tの生き様を自分のそれとまったく重ねることができない。これが今回の事件の報道の根底にある問題ではないだろうか。マスメディアの報道は被害者の視点から大きく報道された。しかし事件が起きた要因の本質に迫る加害者の生活の変遷、そして社会が持ち続けている差別性についての報道がどこまで誠意を持ち続けてきたのかに疑問が残る。

c. 幻想がつくられて、操作されていく人間

この事件では「包丁男、乱入」「精神病薬依存症」などが報道されると「精神障害者だからこんな理由のわからない犯罪を犯した」と、自らを納得させる答えを事実と離れたところで私たち自身が作り出していった。

NPO 大阪精神医療人権センターなどの人権擁護の団体へ「きちがい死ね」「きちがい人が人に迷惑をかけていることを考えろ」「お前らの団体があるから世間がよならんのじゃ」「人殺しの味方ばかりするな」との電話が続いた。⁽¹⁶⁾ また「精神障害者は何をするかわからない」「人を殺しても罪にも問われないのか」「そんな奴らは一生閉じ込めておけ」と町の喫茶店、

居酒屋で話している人たちに塚本正治は出会う。⁽¹⁷⁾

精神の病のある人達の犯罪の状況を観る。法務省の犯罪白書(2005)では刑法に基づく犯罪を犯して検挙された人が年間37万9602人いるが、そのうち精神障害のある人は999人、及びその疑いある人も含めると総計は1655人で、0.7%と非常に低い割合である。しかも、犯罪の種類も窃盗、詐欺などが多くをしめて、凶悪な犯罪、殺人の事件は58人、強盗17人、放火54人などは少ない。⁽¹⁸⁾ そして、犯罪の特徴としては家庭の中で家族に対して起こす犯罪の占める割合が大きい。精神の病と犯罪の相関は低い現実があり、社会一般の認識と大きく違う。

このような不可解な事件がおきた時、なぜ「精神病」の言葉を合鍵として、ブラックボックスを読み解くのだろうか。

吉田智弥はベストセラー『レディ・ジョーカー』、そしてグリコ・森永事件についての作品「闇に消えた怪人」を例にあげ、次のように述べている。「文字に書かれない噂レベルでは麻原彰晃や酒鬼薔薇聖斗や林真須美など異常犯罪の容疑者を理解する手がかりに部落というキーワードが用いられたこともあったという。それらの「裏情報」がいったん発せられたら後は止まる所を知らずに、既成の差別的コンテクストの上で、内容的に増幅されて、隠然とした形で長期にわたり、流通していると考えられる。(中略)そして噂が行き交う時には、そのブラックボックスの部分を読み解く合鍵に部落という言葉が用いられること等々が問題なのである」と部落差別の問題の本質を指摘している。そして「今日の社会がそうした部落観を必要としている」と社会の構造における被差別部落の位置づけをして、その意味を考察している。⁽¹⁹⁾

「不可思議な犯罪事件」を解きあかし、納得させる手段として、「精神の病」の言葉が使われ続けている。「精神病の人たちの現実の生活」は今なお社会の裏側に隠されたままであるからではないだろうか。大多数の「精神科への通院歴がある人」は社会からの差別を怖れ、自らの病気を語り「カミングアウト」できない状況にある。実体のない存在は、「悪物」に簡単にされる。権力を支配する人たちが体制を維持するため、社会の不備や矛盾を隠ぺいする術として巧妙に使う。ひっそりと身を隠しながら生きている人たちは、都合のよい操作の対象になる。日頃より「犯罪の予備軍」として噂を意図して流しておけば、犯罪が起きた時、背景にある社会の問題には触れず、個人の問題と操作しやすい。私達はこのような構造に巻き込まれ、社会問題を考えていると思われる。

d. 病気のことをわかってほしい

社会に作り出される「精神の病への怖さ」の幻想を壊そうと大阪精神障害者連絡会では、自分の病気のことを語る会を継続している。⁽²⁰⁾ まず自らが病気の幻想から解放される。これが、生きるためには必要ではないだろうか。病気をとらえなおすことを試みている。病気を開かれた回路で「いくつもの他者」との関係のなかで考えることにより、新たな自分として生きていくことを志向している。

塚本正治は病気のことをわかってほしいと訴える。「ひとり一人が他の人とは違う精神的、肉体的限界点を持ち、そこに「命の安全弁」みたいなものがある。この限界をこえると命の安全弁が飛んでしまい発病する。たとえストレスをとりのぞいていたとしても、病気は残り、治療が必要となる」と病気の成り立ちを説明している。⁽²¹⁾

三重県のある男性の話を紹介する。彼は高等学校を卒業後、大きな旅館の板前の見習いをして、働いていた。そして彼は以前から東京の美術関係の学校で学ぶことを夢としていた。働いてお金を貯金して、学校へ入学できた。家族からの仕送りもなかったため、学費、生活のためのお金を稼ぐために、朝早くから新聞配達、そして昼は学校、深夜の仕事を続けた。限界まで働きながら、必死で絵の勉強を続けた。しかし、絵の勉強は、うまくいかなかった。そこで家に帰ることを親へ相談したが、「いまさら家に帰ってくるな」と反対された。どうにかしようと必死でがんばり続けたが、身も心も疲れ切ってしまって、病気になってしまった。

この話を聞き、彼の人生と私の人生に通底することがあり、自分のことのように思えた。彼は「精神的に弱い」のではなく、自分をトコトン追い詰めた結果、病気になった。限界を越えて、働きすぎると病気になる。つまり精神の病気は特別な病気ではない。しかし、精神の病気の本質をあいまいにして、「怖い病気」「精神の病気と犯罪は結びつく」との幻想が再生産される。

本人が病気のことを語ることがわかりやすい。決して、誇張も隠しもしない話は自分の気持ちと繋がる。

e. 「誰もが共に生きていけるまちをつくらう」

大阪市生野区・天王寺区・東成区では昼間、人との出会う場所を見つけられないで家に閉じこもり暮らしている人がまちへ出かけられる状況、さらに自分たちの気持ちを体ごと受け止め合える状況を創りだしている。精神障害の人達を「ひとりぼっちにさせない」まちづくりをコツコツと積み上げている。まちの人のまなざしを「しんどく」感じる人には「ゆったり緊張を解き、人を信じれる関係を紡いでいる。」

具体的にはどのようなまちづくりなのだろうか。「ほっとした気持ちで自分のことが話せる相手がほし

い」と自分の「ありのまま」を出せる溜まり場づくりをしている。喫茶店を立ち上げ「ほっとした気持ちでHOT なコーヒーと一緒にのみたい」と集える場がある。昼寝ができ、リラックスできる場もある。皆でコーヒーを飲みながら、笑いを交わしながら、話が生まれる。『病院から、会いに来てほしいと何回も電話があったんや』との話が拡がる。「どないしたんやろ」と顔を見合わせる』と入院している仲間のことを心配した会話が続く。

人の気持ちに繋がりを深く持ち合えることで、他人の現実と自分の人生を重ねている。自分の記憶を辿り、他者の根底にある見えない「闇」まで深く想いを巡らし、その人の存在をとらえる行為が垣間見える。そこには、社会が恣意的に作る幻想は入り込む余地がない。生身のせめぎあえる人間関係には、偏見、差別を壊していけるエネルギーがある。

f. 最後に

大阪の池田小学校の事件は(1) この報道はマスメディアの報道の偏向性、責任を取りきれない体制を露呈した。この事件に関して、マスメディアはステレオタイプの「世論迎合的な」「専門家依存的な」報道を繰り返した。マスメディアが自立した立場に立ち、独自の調査、研究組織を持ち、事件の報道の「中立性」「正確性」を持つことが求められている。そして社会の矛盾の本質にある問題、たとえば、精神の病への差別、精神障害者への排除の意識に抗する社会思想を社会へ発信することが問われている。

(2) 精神鑑定の限界性も見えた。最初、「統合失調症」そして「妄想性人格障害」さらに「詐病」と二転三転した。自信を持ち鑑定できる技術、診断の根拠になる資料の不足が指摘された。社会が精神医療に過剰な期待を持っていることは問題となる。そして精神科医もその限界について積極的に語ることが求められている。

教育の分野でも、「軽度発達障害」とのカテゴリーで「学習障害」「高機能自閉症」「注意欠陥多動症候群」など精神医学の手法で診断が続けられている。しかし、こどもが生きてきた生活の背景、人間関係、特に家族状況などが調べ尽くされないで「診断」される。体の動きは気持ちとの関係は大きい。不安な状況の子どもが「病気」の診断を受けることがある。現実に関の離婚などの家族関係の問題で、「落ち着けない」ことから行動に問題があるとされ、「医療的ケア」を要すると判断された例もある。

(3) 現在、「安全、安心」を標語にしたまちづくりが三重県の中でも進んでいる。「不安」な状況をつくりだす事件が報道されている。しかしその「不安」を解消するための社会防衛論は「精神の病」で苦しんでいる人を排除して進められている。呉光現は「T」の

生き様を知ること、精神障害の人たちを暮らしにくくしている具体的問題を犯罪を犯した人の視点から認識することを試みている。私たちの差別性を支える価値観を壊すためには、犯罪を犯した人の現実を知ることから始まると思う。

この事件では、「精神障害」のある人自ら、自己の存在を懸けて現実を説明して、差別の不合理性を社会へ発信した。障害のある人の存在は見えなくなる程、遠くにおかれ、幻想は作られ、操作されていく。大阪の生野、天王寺、東成を訪ねる度に、私の幻想は現実と向き合うことで壊されていく。精神の病への偏見は現実を知らないことから、生まれてくることが分かる。

引用文献

- (1) 内閣府、「第2編 平成16年度を中心とした障害者施策の取組」第3章 社会参加へ向けた自立の基盤づくり、障害者白書、2005.
- (2) 荒木兵一郎他、障害をもつ人に対する雇用平等の理念、障害をもつ人の人権2、社会参加と機会の平等、有斐閣、1999.
- (3) 高齢・障害者雇用支援機構、「第3章 障害別にみた特徴と雇用上の配慮」第6節、精神障害者、障害者雇用ガイドブック（平成17年度版）、2005.
- (4) 日本障害者雇用促進協会、障害者職業総合情報センター、第1章 精神障害者の就職促進における問題、精神障害者の求職技能向上のための教育訓練プログラムに関する研究、1997.
- (5) 岩崎晋也、欠格条項の歴史的経緯からみた「改正」の評価、障害者欠格条項、ジョイフル・ビギンNo15、2001.
- (6) 白井久実子、「障害者欠格条項の国際比較」障害者欠格条項、ジョイフル・ビギンNo15、2001.
- (7) 林俊宏、「障害者等に係わる欠格事由の適正化等を図るための医師法等の一部を改正する法律」について、障害者欠格条項、ジョイフル・ビギンNo15、2001.
- (8) 「障害者差別禁止法制定」作業チーム、「当時者がつくる障害者差別禁止法」現代書館、2002.
- (9) 障害者総合情報ネットワーク、「障害者欠格条項資料」ジョイフル・ビギンNo15、2001.
- (10) 障害者総合情報ネットワーク、シンポジウム「あきらめから挑戦へ、開かずの門をこじ開けよう」、障害者欠格条項、ジョイフル・ビギンNo15、2001.
- (11) (アメリカ障害者法) 公法101-336、第一章雇用、斉藤明子(訳)、現代書館、1991.
- (12) 竹林悟史、研究会で議論されている「条例案」のイメージ、SSk われら自身の声、別冊、障害者政策研究全国実行委員会、2005.
- (13) 小川浩、「ジョブコーチによる就労支援～方法・制度・今後の課題」障害者欠格条項、ジョイフル・ビギンNo15、2001.
- (14) 呉光現、「チャンネルを変えてくれませんか?」季刊Review10 (2)、2002.
- (15) 滝沢武久、「序章池田小事件を考える」精神障害者の事件と犯罪 中央法規 2003.
- (16) 山本深雪、「大阪の小学校での事件を受けた議論のあり方について」福祉労働92、現代書館、2001.
- (17) 大阪精神障害者連絡会、「大阪教育大学付属池田小学校事件報道による二次被害を受けている精神障害者の訴えたい事」2001.
- (18) 法務省法務総合研究所、「各種の犯罪者による犯罪の動向」第5節精神障害者の犯罪、犯罪白書、2004.
- (19) 吉田智弥、「部落問題はなぜ終わらないのか」部落民とは誰か、現代思想 青土社、Vol.27-2、1999.
- (20) 塚本正治、「このまちでありのまま生きたい」反差別人権研究みえ第4号、反差別人権研究所みえ、2005.
- (21) 塚本正治、「精神障害者自らの取り組み」自立と共生を求めて、障害者からの提言、解放出版社、1998.

